

平成17年6月28日

財団法人 静岡経済研究所

理事長 古知弘行

〒420-0853 静岡市葵区追手町1-13

アゴラ静岡 5階

TEL 054-250-8750

FAX 054-250-8770

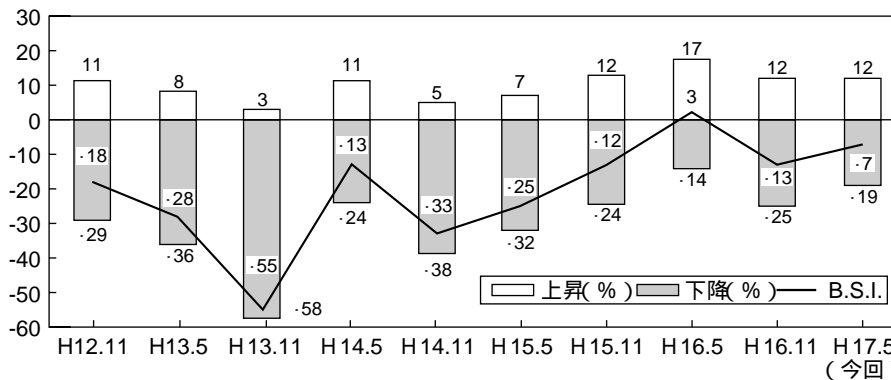
S E R I NEWS RELEASE

定例調査（第84回）

平成17年下期静岡県内企業経営者の景気見通し調査(B.S.I.)

若干の改善がみられる景況感 業種・規模による格差は広がる

図表1 半期先の業界景気見通し



静岡県内企業経営者の平成17年下期の業界景気見通しは、前回調査（H16.11）と比べてマイナス幅が縮小し、若干の改善傾向がみられた。しかし、中小企業では下降するとの見方が強く出るなど、景況感は、業種・規模による格差が顕著となっている。また、国内景気については、「横ばい」が大勢を占めるも「上昇」が「下降」を上回り、緩やかな回復が続くとみられる。

現在の企業経営上の問題点としては、原油や鋼材の値上がりを背景に、「原材料価格の上昇」を挙げる企業が最も多かった。また、今後重視する経営戦略としては、前回調査から引き続き、「合理化・コストダウンの徹底」が最も多く、次いで「人材育成」を挙げる企業が多い。

景気回復の見通しは、依然として不透明

<国内景気見通し>

平成17年下期の国内景気見通しは、「横ばい」(80%)の状況が続くとの見方が大勢を占めているものの、「上昇」(13%)が「下降」(7%)を6ポイント上回り、わずかながら回復するとの見方が多くなっている(図表2)。

また、18年上期見通しについても、「横ばい」(81%)との見方が主流を占めているが、「上昇」(11%)が「下降」(8%)を3ポイント上回っており、国内景気は、緩やかな回復傾向をたどるものとみられる。

<業界景気見通し>

17年下期の業界景気見通しは、「下降」(19%)が「上昇」(12%)を7ポイント上回り、悪化するとみている(図表1)。ただし、景況感が後退した前回調査と比べると、若干の改善傾向がみられる結果となった。

企業規模別にみると、大企業では、「上昇」(14%)が「下降」(10%)を4ポイント上回り、景気は上昇するとみているのに対し、中小企業では、「下降」(21%)が「上昇」(12%)を9ポイント上回り、中小企業の景況感は、依然として厳しいことがうかがえる(図表2)。

また、18年上期の業界見通しは、「下降」が「上昇」を12ポイント上回り、17年下期より悪化するとみる割合が増えており、先行きに対する不透明感が強くなっている。

図表2 国内景気、業界景気見通し

(単位：%)

項目 業種別・ 規模別	回 答 企 業 数	国内景気						業界景気					
		17年7～12月			18年1～6月			17年7～12月			18年1～6月		
		上 昇	横 ばい	下 降	上 昇	横 ばい	下 降	上 昇	横 ばい	下 降	上 昇	横 ばい	下 降
全企業	411	13	80	7	11	81	8	12	69	19	9	70	21
大企業	63	11	87	2	10	87	3	14	76	10	11	75	14
中小企業	348	13	79	8	12	79	9	12	67	21	9	68	23
製造業	243	14	79	7	11	80	9	14	69	17	11	68	21
大企業	27	8	92	0	8	88	4	22	74	4	19	74	7
中小企業	216	14	79	7	12	78	10	13	68	19	10	68	22
非製造業	168	12	81	7	12	82	6	10	68	22	7	70	23
大企業	36	14	83	3	11	86	3	8	78	14	6	75	19
中小企業	132	11	81	8	12	81	7	10	66	24	7	70	23

注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業(ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下)であり、それ以外を大企業とした。

注2) 「17年7～12月」は平成17年1～6月と比較、「18年1～6月」は平成17年7～12月と比較した見通しである。

<業種別見通し>

B.S.I.（「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。6頁付表参照）による業種別の17年下期業界見通しは、製造業（2.9）に比べて、非製造業（12.6）で、より悲観的な見方をしている。

製造業では、拡大するデジタル家電市場や好調な自動車産業を背景に、「電気機械器具」や「輸送用機械器具」などがプラスとなったものの、「繊維品」や「出版・印刷」など、製造業全体では13業種中7業種がマイナスとなった。

一方、非製造業では、7業種中4業種がマイナスとなった。特に「建設業」は、公共事業の削減や、受注競争激化による単価の引下げなどにより、35.7と厳しい見通しとなっている。

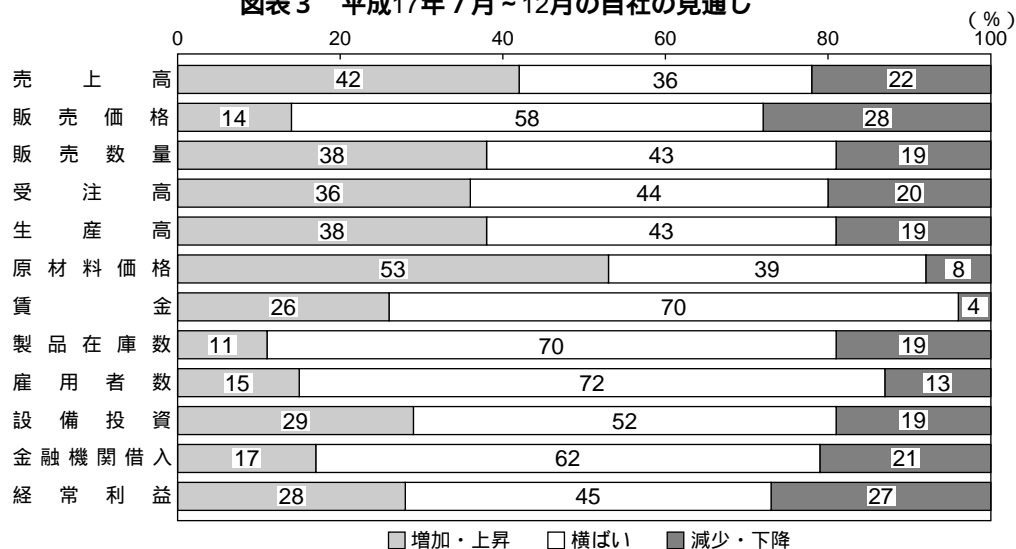
回復の兆しがみられる自社見通し

自社の見通しをみると、販売数量・受注高の「増加」から、売上高については「増加」するとみる企業が多い（図表3）。しかしながら、価格競争激化による販売価格の「下降」や、原油や鋼材といった原材料価格の「上昇」分をまかなうまでには至らず、経常利益は「横ばい」に推移するという見方が強くなっている。

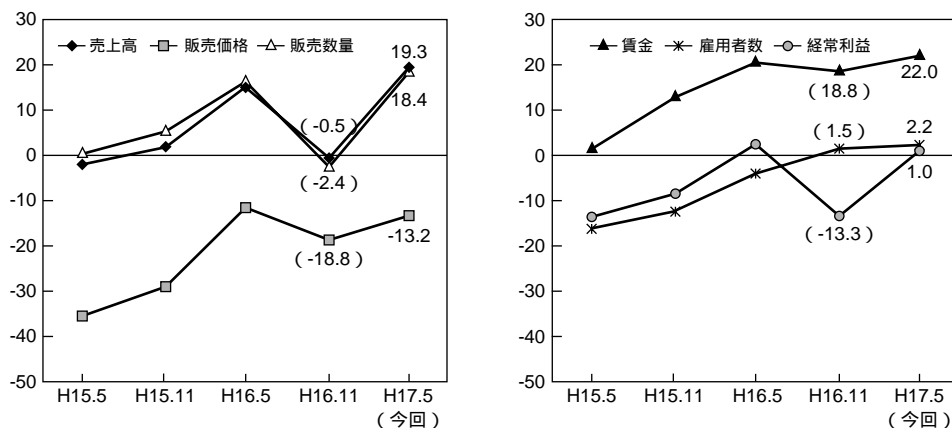
B.S.I.による前回調査との比較では、製品在庫数を除くすべての項目が前回調査を上回っており、業況の回復傾向がうかがえる。特に、販売数量は前回比+20.8ポイント、売上高も同+19.8ポイントと改善傾向が顕著である（次頁図表4）。ただし、販売価格は依然マイナスが続き、経常利益回復の足かせになるとみられる。

原油等の原材料価格や賃金等については、今後も上昇傾向で推移すると見込まれるだけに、その中でどのように利益を上げていくかがカギになるだろう。

図表3 平成17年7月～12月の自社の見通し



図表4 自社の見通し推移 (B.S.I.)



高まる「原材料価格の上昇」への不安

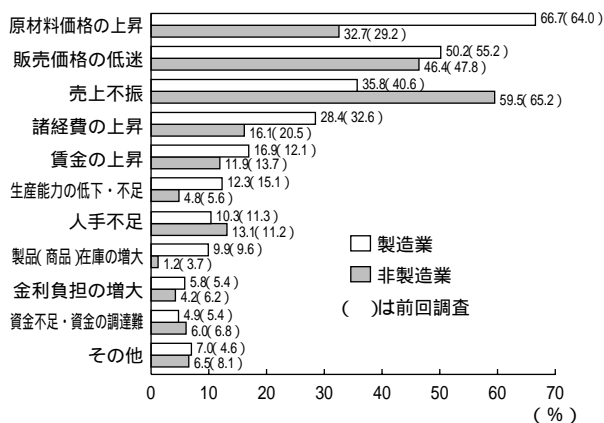
経営上の問題点としては、製造業では、「原材料価格の上昇」が66.7%と、前回調査同様に最重要課題となっている（図表5）。原油や鉄鋼価格の高止まりは、依然として改善される気配がないため、製品価格に素材価格の上昇分を上乗せできない業者にとっては厳しい状況が続くだろう。また、非製造業では、「売上不振」や「販売価格の低迷」など、販売面での課題を挙げる企業が多くなっている。

しかしながら、「売上不振」については、個人消費が底堅く推移していることから、製造・非製造業とも前回調査時に比べて5～6ポイントの減少となっており、改善傾向がみられる。

一方、今後重視する経営戦略としては、「合理化・コストダウンの徹底」（製造業：77.4%、非製造業：61.3%）を挙げる企業が最も多く、原材料の値上がりを経費削減によってカバーしようとの姿勢がうかがわれる（図表6）。また、前回調査に比べて重視

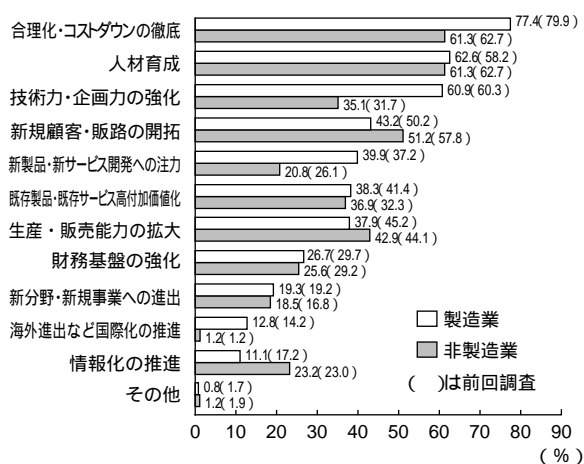
するとの回答が増えているのは、製造業では、「人材育成」（前回比+4.4ポイント）や「新製品・新サービス開発への注力」（同+2.7ポイント）などで、非製造業では、「既存製品・既存サービス高付加価値化」（同+4.6ポイント）や「技術力・企画力の強化」（同+3.4ポイント）などとなっており、付加価値をできるだけ高めていきたいとの考えがみてとれる。

図表5 現在の企業経営上の問題点(複数回答)



以上のように、静岡県内の企業経営者からみた平成17年下期の景気見通しは、国内景気については、緩やかな回復傾向が続くが、業界景気については、前回調査より若干の改善がみられるものの、下降するとの見方が多くなっている。特に、業種・規模によって景況感に差がみられ、中小企業、なかでも非製造業にとって厳しい結果となった。

図表6 今後重視する経営戦略(複数回答)



このような見方の背景には、米国やアジアへの輸出の増加や、好調な設備投資、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し等による企業収益力の回復が、大企業や、中小企業の中の一部製造業までにしか達していないことがあると思われる。

「景気は、弱さを脱する動きが見られ、緩やかに回復している」(H17.6/月例経済報告/内閣府)といわれるが、中小企業を中心に依然として慎重な見方が多く、確かな景気回復の足取りを実感するまでには、もうしばらく時間がかかりそうである。

付表 平成17年7～12月の国内景気、業界景気、自社見通し（B.S.I.）

業種	項目(B.S.I.)	国内景気	業界景気	売上高	販売価格	販売数量	受注高	生産高	原仕入材料格	賃金	製在庫品数	雇用者数	設備投資	金融機関入	経常利益
全産業		6.4	6.8	19.3	13.2	18.4	16.1	19.2	45.1	22.0	8.1	2.2	9.4	3.4	1.0
製造業		7.0	2.9	24.3	12.0	25.6	19.8	23.7	61.6	28.5	6.8	3.7	20.6	1.3	4.1
	食料品(25)	12.0	8.0	40.0	16.0	32.0	20.8	24.0	40.0	16.0	28.0	12.0	12.0	4.2	12.0
	繊維品(12)	0.0	41.7	33.3	8.3	33.3	41.7	50.0	41.7	0.0	33.3	33.3	18.2	10.0	25.0
	木材・木製品(19)	5.3	5.3	10.5	10.5	15.8	15.8	16.7	31.6	21.1	10.5	5.3	10.5	16.7	10.5
	パルプ・紙・紙加工品(35)	5.7	5.7	28.6	0.0	28.6	26.5	25.7	40.0	22.9	2.9	17.1	5.9	8.8	8.6
	出版・印刷(6)	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7
	化学・ゴム製品(12)	25.0	8.3	25.0	25.0	8.3	25.0	18.2	66.7	25.0	30.0	8.3	9.1	30.0	16.7
	窯業・土石製品(6)	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	20.0	33.3
	鉄鋼・非鉄金属(6)	16.7	0.0	50.0	16.7	50.0	50.0	50.0	83.3	16.7	33.3	0.0	66.7	16.7	16.7
	金属製品(20)	10.0	5.0	25.0	15.0	15.0	25.0	40.0	90.0	45.0	5.6	10.0	35.0	6.3	25.0
	一般機械器具(27)	15.4	0.0	50.0	8.0	50.0	28.0	42.3	84.6	50.0	0.0	30.8	42.3	0.0	42.3
	電気機械器具(16)	6.3	12.5	25.0	18.8	33.3	31.3	25.0	26.7	33.3	13.3	13.3	12.5	13.3	12.5
	輸送用機械器具(34)	2.9	14.7	38.2	44.1	38.2	43.8	47.1	91.2	35.3	11.8	24.2	39.4	23.5	20.6
	その他の製造業(26)	4.0	0.0	26.9	4.0	30.8	15.4	26.9	73.1	34.6	3.8	15.4	11.5	4.0	7.7
非製造業		5.4	12.6	12.0	15.0	6.7	8.1	5.2	16.1	12.3	10.7	0.0	7.7	6.7	3.6
	建設業(28)	0.0	35.7	7.1	50.0	10.0	3.7	9.1	19.2	7.1	27.8	18.5	40.7	11.5	25.0
	卸売業(45)	6.8	15.6	13.3	2.2	20.5	19.4	19.2	11.6	20.0	6.7	4.4	19.5	14.6	2.2
	小売業(42)	7.1	0.0	0.0	7.7	16.7	0.0	20.0	3.6	7.5	5.4	4.9	7.7	0.0	4.8
	運輸・通信業(25)	4.0	12.0	36.0	10.0	26.3	13.3	9.1	50.0	21.7	16.7	12.5	13.0	27.3	4.2
	ガス業(2)	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0
	サービス業(14)	14.3	7.1	30.8	15.4	33.3	18.2	25.0	0.0	28.6	12.5	14.3	0.0	20.0	7.1
	ホテル・旅館業(11)	0.0	18.2	0.0	20.0	0.0	20.0	25.0	18.2	0.0	16.7	36.4	0.0	0.0	18.2

業種名の横の()内の数字はサンプル数

(注) Business Survey Index とは、企業経営者の見通し(上昇、横ばい、下降)を数字であらわしたものである。前期に比べて上昇とみるものをx、横ばいとみるものをy、下降とみるものをzとして、 $x + y + z = 100$ とした時、 $B.S.I. = 2x + y - 100 = x - z$ と定義する。すなわち、全員が上昇とみれば、B.S.I.は+100となり、全員が下降とみるとB.S.I.は-100になる。言い換えれば、上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど-100に近づくのである。上昇と下降が同数(全員が横ばいとみる場合も含む)の場合、B.S.I.は0となる。

調査の要領

- (1) 調査目的： この調査は当研究所が昭和38年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の“国内景気、業界景気と自社の見通し”を調査することを目的としている。
- (2) 調査対象： 静岡県内に本社をおく、資本金500万円以上の主要法人企業。
- (3) 調査方法： 各企業に対するアンケート調査。
- (4) 調査内容： 平成17年上期(1～6月)に比べた平成17年下期(7～12月)、および平成17年下期に比べた平成18年上期の国内景気と業界景気の見通し
平成17年上期に比べた平成17年下期の自社の見通し
現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- (5) 調査時点： 平成17年5月
- (6) 回答状況： 調査対象企業842社のうち、有効回答をよせられた企業は411社で、有効回答率は48.8%である。

SERI トピックス ~バックナンバーのご案内(平成17年上半年)~

No.	発行日	題 名
896	1月15日	平成17年1～3月期 静岡県内主要産業の四半期見通し 回復感あるが減速に転じる可能性も ～原油高騰や原材料不足が懸念材料～
897	1月31日	平成17年新春講演会 日本経済の成長力を信じて構造改革に取り組み、人口減少社会を乗り越える 東洋大学教授 松原 聡 氏
898	2月15日	平成17年1月 静岡県版「景気ウォッチャー調査」結果 年初の冷え込みで客足が鈍り景況感は後退したが、先行きは改善の見通し
899	2月28日	平成17年新春講演会 本格的な構造変化が加速する中、微調整ではなく抜本改革への取組みを 慶応義塾大学教授 清家 篤 氏
900	3月15日	「個人情報保護法」と企業の対応 トーマツ コンサルティング株式会社 シニアコンサルタント 青柳 宏 氏
901	3月31日	平成17年度「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査結果 投資額は2年連続で増加し、S.I.もプラスに転じる県内設備投資 ～全産業ベースで、前年度比+12.0%と2ケタ増～
902	4月15日	平成17年4～6月期 静岡県内主要産業の四半期見通し 横ばい推移が続く県内景気 ～原材料高に伴うコスト上昇などで、先行き後退懸念も～
903	4月30日	「指定管理者制度」を事業拡大の好機に ～平成17年夏から秋が、公募のヤマ場になる可能性大～
904	5月15日	平成17年4月 静岡県版「景気ウォッチャー調査」結果 家計消費関連に改善がみられ、景況感は後退から横ばいへ
号 外 維持会員限定	5月25日	平成17年静岡県夏のボーナス予想 民間1人当たりの支給額は、前年同期比+1.6%程度か
905	5月31日	2005年ゴールデンウィークの動向 ～天候に恵まれ、人出は前年比+32.7%の増加～
906	6月15日	21世紀初の国際博覧会「愛知万博」 ～万博の概要と周辺の観光事情～
907	6月30日	平成17年下期 静岡県内企業経営者の景気見通し調査(B.S.I.) ～若干の改善がみられる景況感 業種・規模による格差は広がる～

バックナンバー購読ご希望の方は、1部95円(本体90円、送料実費)にて配布致しております。下記までご連絡ください。

896、900、901、902、903、904、905につきましては、残り部数が少なくなっておりますのでお早めにお申しつけください。

財団法人 静岡経済研究所 総務部
TEL 054-250-8750